

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 山内 英房
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目7番35号 損保ジャパン仙台ビル9階
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目7番35号 損保ジャパン仙台ビル9階
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	69,245,489	69,525,585	72,951,998	75,778,969	88,512,284
経常利益 (千円)	1,118,584	1,165,670	1,393,183	1,042,566	1,271,324
当期純利益 (千円)	603,856	537,547	505,502	564,116	604,773
純資産額 (千円)	13,716,850	14,180,636	14,487,910	14,796,500	15,197,847
総資産額 (千円)	29,038,519	28,788,610	29,576,737	29,645,839	34,224,853
1株当たり純資産額 (円)	1,390.93	1,437.96	1,469.12	1,500.41	1,541.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.23	54.51	51.26	57.20	61.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.24	49.26	48.98	49.91	44.41
自己資本利益率 (%)	4.47	3.85	3.53	3.85	4.03
株価収益率 (倍)	16.33	19.83	18.63	9.86	9.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,739,853	2,639,852	793,255	619,644	3,451,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,690,852	325,812	1,215,206	1,584,790	2,578,196
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,982,164	2,047,785	412,785	168,185	1,029,776
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,156,031	3,429,073	2,599,553	1,466,003	3,366,746
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	593 (704)	610 (612)	615 (765)	678 (772)	824 (1,078)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	75,092,236	74,322,848	69,992,697	72,260,547	74,479,476
経常利益 (千円)	893,750	1,022,875	1,351,149	1,091,749	1,274,979
当期純利益 (千円)	394,347	417,534	466,791	606,545	590,974
資本金 (千円)	3,247,330	3,247,330	3,247,330	3,247,330	3,247,330
発行済株式総数 (千株)	9,861	9,861	9,861	9,861	9,861
純資産額 (千円)	13,959,694	14,303,468	14,572,031	14,923,049	15,310,597
総資産額 (千円)	26,926,045	26,243,663	27,365,225	26,518,566	28,793,934
1株当たり純資産額 (円)	1,415.56	1,450.42	1,477.65	1,513.25	1,552.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.99	42.34	47.33	61.51	59.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.84	54.50	53.25	56.27	53.17
自己資本利益率 (%)	2.85	2.95	3.23	4.11	3.91
株価収益率 (倍)	25.01	25.53	20.18	9.17	9.34
配当性向 (%)	40.01	37.79	33.80	26.01	26.70
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	588 (703)	605 (611)	535 (724)	589 (709)	577 (754)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	株式会社やまや(宮城県塩釜市新浜町一丁目6番7号)設立(資本金500千円)。
昭和56年7月	酒類販売業免許の卸売の条件解除により、小売販売に卸売を加え、全酒類の販売を開始。
昭和57年7月	酒類販売に専門特化、同時に酒類の掛売・配達業務を廃止し、店頭現金販売中心の大量販売方式を開始。
昭和61年4月	宮城県仙台市若林にFC仙台店(丸山孝酒店)を開店。
昭和61年10月	通信販売の全国展開を開始。
昭和63年4月	宮城県塩釜市新浜町一丁目5番5号に塩釜店を新築移転。
昭和63年8月	自社輸入通関業務を開始すると同時に、宮城県塩釜市新浜町一丁目6番2号の倉庫(現第三倉庫)に保税免許を取得。
平成元年3月	業務受託事業の本塩釜店(有限会社八百照商店)を開店、株式会社見龍(宮城県古川市所在)との業務提携により自社ブランド商品、清酒「宮城野」を発売。
平成3年5月	中井酒販株式会社との共同出資により子会社北陸やまや株式会社を設立。
平成3年7月	宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号に本社社屋及び自動ラックシステム本社倉庫(現第一倉庫)を新築移転。
平成3年10月	本社倉庫に保税免許を取得。
平成4年1月	武田酒販株式会社(現社名やまや商流株式会社)を買収、子会社化。
平成5年4月	子会社花心酒造株式会社(現社名大和蔵酒造株式会社)を設立。
平成5年10月	宮城県塩釜市の新浜倉庫、杉の入倉庫に保税倉庫免許を取得。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	ジャスコ株式会社(現社名イオン株式会社)との業務及び資本提携に関する覚書に調印。
平成7年2月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社やまやジャスコを設立。
平成8年1月	子会社花心酒造株式会社は、大和蔵酒造株式会社に社名変更。
平成8年6月	チェーンオペレーションと一貫流通の本格化を図り、新物流センター(宮城県黒川郡大和町)(現名称東北物流センター)を稼働。
平成8年7月	子会社大和蔵酒造株式会社と合資会社大勘酒造店が合併。(存続会社は大和蔵酒造株式会社)
平成9年5月	横浜税関より通関業許可証を取得。
平成9年7月	子会社武田酒販株式会社は、タイワ株式会社(現社名やまや商流株式会社)に社名変更。
平成10年7月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社ワイジューを設立。 子会社タイワ株式会社は、輸入酒類卸売免許を取得。
平成11年2月	株式会社やまやジャスコ及び株式会社ワイジューの株式をジャスコ株式会社より譲受、100%子会社化。
平成11年12月	株式会社やまやの輸入酒類卸売部門を子会社タイワ株式会社に営業譲渡。
平成14年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。子会社株式会社やまやジャスコを清算結了。子会社株式会社ワイジューを合併。
平成14年4月	子会社やまや物流株式会社を設立。
平成14年5月	株式会社名柄本店の株式を追加取得し55.3%となり子会社化した。
平成14年9月	子会社タイワ株式会社は、やまや商流株式会社に社名変更。
平成14年10月	茨城県猿島郡五霞町に関東物流センターを稼働。
平成15年4月	広島県東広島市西条町に広島物流センターを稼働。
平成15年8月	子会社株式会社名柄本店、北陸やまや株式会社を当社に合併。また、子会社やまや商流株式会社は子会社やまや物流株式会社と合併。(存続会社はやまや商流株式会社)
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年12月	滋賀県坂田郡米原町(現、滋賀県米原市)に関西物流センターを稼働。
平成17年7月	本社機能の一部を宮城県仙台市に移転。
平成18年6月	執行役員制度の導入。 本社を宮城県仙台市に移転。
平成18年7月	イオン株式会社との共同出資により関係会社コルドンヴェール株式会社を設立。
平成18年11月	子会社やまやロジスティクス株式会社を設立。
平成20年2月	東北物流センター(宮城県黒川郡大和町)に大型設備投資を行ない、仕分け出荷能力増強と小ロット出荷機能を追加。
平成20年7月	子会社楽市株式会社を設立。
平成20年10月	株式会社前田より楽市株式会社に49店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成20年11月	子会社スピード株式会社を設立。
平成20年12月	平成20年12月8日開催の取締役において、株式会社スピードを分割会社、当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結した。(注) 平成20年4月から平成21年3月まで4店舗開店、7店舗閉店、49店舗を承継した結果、期末232店舗となる。

(注)平成21年5月、株式会社スピードよりスピード株式会社に21店舗の酒類・食品・雑貨小売事業を吸収分割により承継いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を業務としております。

当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社と言う。）の店舗及び通信販売において、酒類及び食料品等の小売を行っております。

楽市株式会社

連結子会社の楽市株式会社は、店舗において酒類及び食料品等の小売を行っております。

スピード株式会社

連結子会社のスピード株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行う予定で設立し、平成21年5月1日より営業を行っております。

やまや商流株式会社

連結子会社のやまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社へ卸売を行うとともに、社外への卸売及び小売を行っております。

やまやロジスティクス株式会社

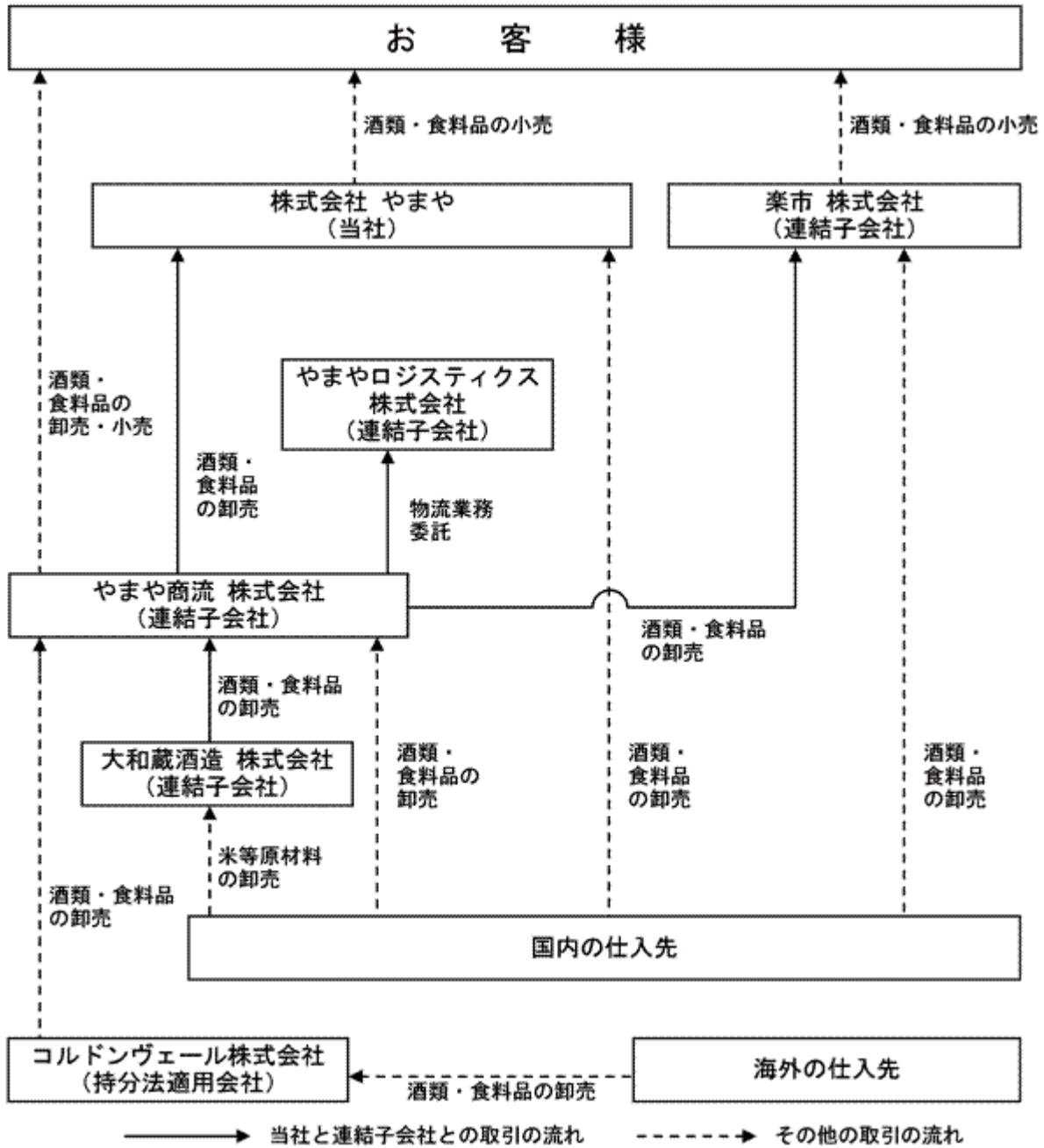
連結子会社のやまやロジスティクス株式会社は、やまや商流株式会社の商品の保管及び配送を行っております。

大和蔵酒造株式会社

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び販売を行っており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

事業系統図(平成21年 3月31日)

当社及び主要な関係会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
楽市(株) (注)1	大阪府箕面市	45,000	酒類・食料品 等の小売業	100.0	やまや商流株式会社の商品を 仕入しております。 なお、当社所有の土地を賃借 しております。 役員の兼任等 有
スピード(株) (注)2	大阪府枚方市	10,000	酒類・食料品 ・雑貨等の小 売業	100.0	やまや商流株式会社の商品を 仕入する予定です。 役員の兼任等 有
やまや商流(株) (注)3	宮城県仙台市	38,000	酒類・食料品 等の卸売業	100.0	当社は、酒類、食料品等を仕入 しております。 なお、やまや商流(株)は、所 有設備を当社へ賃貸しており ます。 役員の兼任等 有
やまやロジスティクス (株)	宮城県仙台市	10,000	倉庫・配送業	100.0	やまや商流株式会社の商品の 保管及び配送を行っておりま す。 役員の兼任等 有
大和蔵酒造(株)	宮城県黒川郡 大和町	10,000	酒類・食料品 の製造・卸売 業	100.0	当社は、やまや商流(株)を通 じて酒類等を仕入しておりま す。 なお、当社所有の設備を賃借 しております。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
コルドンヴェール(株)	東京都 千代田区	490,000	酒類・食料品 等の輸入業	49.0	子会社のやまや商流(株)は、 コルドンヴェール(株)を通じ て酒類、食料品等を仕入して おります。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)					
イオン(株) (注)4	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	0.0 (19.1)	当社はテナント契約に基づき イオン(株)のショッピングセ ンターに入居、酒類食料品等 を販売しておりましたが、イ オン(株)が平成20年8月21 日に純粋持株会社に移行した ため、現在は、イオン(株)の 子会社との取引に変更してお りません。当社は、イオン(株) の持分法適用関係会社であり ます。 役員の兼任等 有

(注)1. 楽市(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,144,421千円
	(2) 経常利益	49,295千円
	(3) 当期純利益	31,846千円
	(4) 純資産額	58,153千円
	(5) 総資産額	4,060,061千円

2. スピード(株)は、平成21年5月1日付けで住所を大阪府箕面市に移転し、資本金を10,000千円から55,000千円に変更しております。

詳細につきましては、第5 経理の状況 注記事項 重要な後発事象に記載のとおりです。

3. 特定子会社に該当しております。

4. その他の関係会社であるイオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。また、議決権の保有割合は、19.1%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	824 (1,078)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ146名増加しましたのは、平成20年10月1日に(株)前田より吸収分割により従業員を承継したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
577人(754)	31.6歳	6年5ヶ月	3,810,936円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成8年8月22日に結成され、「やまやユニオン」と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は348人で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国の経済は、原油・原材料価格の高騰に始まり、北京五輪以降、リーマンショック、急激な円高などで雇用情勢は悪化、株価は低迷し、消費はより慎重な姿勢が強まりました。

酒販業界は、平成20年の前半、原料高などによる酒類メーカーの値上げが相次いだ上、後半、急激な景気低迷が加わり、外食、外飲の業務用需要は減退しました。内食、内飲の家庭需要は、ビール、発泡酒から新ジャンルへとお得な商品へのシフト、低価格化が続き、一方で、ちょっと贅沢なプレミアム製品の需要が増え、全体では、大きな需要喪失までには至りませんでした。他の製造業の不況に対して、酒販免許の実質自由化で競合が増加する中、不況下での専門の販売業界の競争激化となりました。

このような中、当社は「より良い物をより安く。値上げは、どこよりも遅く。値下げは、どこよりも早く」を営業方針に、お客様第一主義に即して、販売価格の維持、引下げ、円高還元を積極的に打ち出しました。また、既存店のリニューアルを推進いたしました。

当連結会計年度の店舗改装は、都南店（岩手県）、通町店、清水沢店、利府店、船岡店、南仙台店、若林西店（宮城県）、大野目店、米沢店（山形県）、紫竹山店（新潟県）、鮎川店、千波店（茨城県）、桜木町店、白井店（千葉県）、上尾店（埼玉県）、赤坂店、池袋西店、大森店（東京都）、青葉台店（神奈川県）、長堀橋店、楽市箕面船場店（大阪府）、楽市西宮今津店（兵庫県）、可部店（広島県）の計23店舗で実施し、当連結会計年度までの3年間で計52店舗のリニューアルを完了いたしました。これにより、店舗年令は、既存店の改装開店を0歳とすれば、3年前の5歳8ヶ月から、現在、4歳8ヶ月と、1歳、若返ることができました。

その結果、既存店の客数前年対比102.7%、売上高102.8%と堅調な結果となりました。

平成20年10月1日、楽市株式会社（当社100%出資）は、株式会社前田の酒類小売業を吸収分割により事業承継し、「酒の楽市」49店舗（大阪府30店、兵庫県17店、福岡県2店）の営業を開始いたしました。これにより、阪神エリアにグループの店舗ドミナントを形成することができ、半期の売上高は101億44百万円となりました。

やまやレギュラー型の新規出店は、六甲道店（兵庫県）、一関店（岩手県）、西多賀店（宮城県）、高崎店（群馬県）の4店舗を開店しました。

また、西多賀店（旧店）、柴田店、泉大沢店（宮城県）、庭瀬店（岡山県）、鈴鹿店（三重県）、栄店（愛知県）、センター南店（神奈川県）の計7店舗を閉店しました。

当社グループの期末における総店舗数は、232店舗（前期末対比46店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高885億12百万円（前年同期比116.8%）、営業利益13億17百万円（同124.2%）となり、経常利益は12億71百万円（同121.9%）となりました。また、5店舗の減損損失等で93百万円を特別損失に計上し、当期純利益は6億4百万円（同107.2%）と増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは減少したことにより、資金の当連結会計期間末残高は33億66百万円となり、前連結会計期間末と比べ19億円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、34億51百万円となり、前年同期と比べ28億32百万円資金が増加しました。これは主に、たな卸資産が11億99百万円増加したものの、仕入債務が24億27百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、25億78百万円となり、前年同期と比べ9億93百万円使用した資金が増加しました。これは主に、株式会社前田より49店舗の酒類等小売事業譲受のための支出に20億円、有形固定資産の取得に7億32百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、10億29百万円となり、前年同期と比べ11億97百万円資金が増加しました。これは主に、酒類等小売事業譲受のための長期借入金の調達と返済で21億87百万円増加したことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っておりますので、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、内部の管理区分による商品区分別の概要は次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別仕入高は以下のとおりです。

(単位:千円)

商品部門名	平成21年3月期	前年同期比
ワイン	4,907,800	131.4%
洋酒	7,902,679	109.3%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	31,468,840	119.5%
和酒(清酒・焼酎など)	15,700,575	113.2%
飲料	4,651,858	106.8%
食品	7,851,879	122.6%
その他	3,605,481	114.1%
総計	76,089,115	116.9%

- (注) 1. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

(単位:千円)

商品部門名	平成21年3月期	前年同期比
ワイン	7,175,932	109.9%
洋酒	9,243,483	114.8%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	34,421,614	125.6%
和酒(清酒・焼酎など)	18,766,448	115.1%
飲料	5,426,752	103.8%
食品	9,852,837	119.4%
その他	3,625,216	90.5%
総計	88,512,284	116.8%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 阪神にドミナントのある楽市(株)、京阪に大型店舗のあるスピード(株)、大阪、兵庫にワインショップを展開する(株)やまや、グループ3社の合同マーチャンダイジングを推進し、近畿圏でのシェア拡大を図ります。
- (2) ワイン、輸入食品等のグローバル商品と焼酎、清酒、地産等のローカル商品とを共に強化するため、輸入拠点と現地調達拠点を増やすSCM改革を推進します。
- (3) 引き続き、商品と店舗のリニューアルを図り、お客様のニーズに合う売場づくりを推進します。
- (4) 人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。
- (5) 金融商品取引法により、平成20年度から財務報告に係る内部統制報告書の作成が義務付けられました。「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムの構築をいたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動に関するリスク

酒類を中心とした嗜好品の専門店「やまや」を全国的に展開し、数多くのお客様に世界中の良品、銘品をお値打ち価格でお買い求めいただくことを目指して、自社開発商品（P B商品）重点に関連会社を通じた輸入、直販を行っております。

このため、ユーロやドル等の為替変動は、仕入価格の変動として利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動に関するリスク

当社グループは、平成21年3月期末時点において88億42百万円の銀行借入金があります。

当社グループは、銀行借入金の削減に向けた様々な取り組みを行っておりますが、当社グループの経営計画に伴い、銀行借入金が増加する可能性もあります。

今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、支払利息の増加等により当社グループの事業、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流コストの変動に係るリスク

当社グループは、ITを積極的に活用し、仕入・流通ネットワークの整備に取り組んでおり、IT技術に支えられた、東北物流センター、関東物流センター、関西物流センター、広島物流センターで店舗網をカバーする自前の流通網を築くとともに、当社グループ全体の仕入コストの低減、物流コストの低減を目指してまいりました。しかし、物流に係る経済状況の変動が生じた場合は、配送に伴う費用の増加として、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 労働環境の変化に伴うリスク

現在景気後退が深刻化するなかで、派遣社員の削減など雇用環境の悪化が問題となっておりますが、労働集約産業といえる当社グループはこれまで、積極的な店舗展開を優秀な人材の育成と、パート労働者の活用によってカバーするビジネスモデルを構築してまいりました。

今後、労働力の減少による人材確保競争の激化、景気回復、雇用環境の好転に伴う賃上げ圧力の増大、処遇格差の縮小を目的とする各種労働関連法の改正等に起因して労働コストが大幅に増加、もしくは採用自体が困難になった場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 地震や台風等の災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害が発生し、商品及び店舗等の施設に物理的な損害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、また人的被害が発生した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店に関するリスク

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本としております。

出店時に、土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制等に係るもの

当社が仕入、販売する主力商品は、酒類であり、「酒税法」の規制を受けることから、酒類販売業免許の取得が販売場を運営するための必須条件でありますので、係る関係官庁への手続関係には充分注意するとともに、法律の改正に迅速に対応する必要があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携及び資本提携

当社は、イオン株式会社との間で平成6年11月に業務提携及び資本提携の覚書を締結しております。同社との関係につきましては、第1企業の概況 4.関係会社の状況に記載のとおりです。

(2)吸収分割による事業承継

イ.株式会社前田と楽市株式会社の吸収分割契約

当社は、平成20年8月4日開催の取締役会において、株式会社前田を分割会社、当社の連結子会社である楽市株式会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます）を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結し、平成20年10月1日吸収分割いたしました。

本吸収分割の目的

株式会社前田の酒類等小売事業を承継することにより、事業に従事する従業員の雇用、お取引先様とのお取引等の継続をはかるとともに、事業再生と地域の活性化に努めてまいります。

本吸収分割の方法

当社の連結子会社である楽市株式会社を承継会社とし、株式会社前田を分割会社とする吸収分割であります。

分割期日

平成20年10月1日

吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は、吸収分割交付金として株式会社前田に金20億円を交付いたしました。

吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

分割交付金の算定は、その公平性を確保する観点から、当社が依頼した第三者機関であるT O K Y O企業情報株式会社が、DCF（ディスカунテッドキャッシュフロー）方式により算定した分析結果（事業価値評価額19億円～22億円）、ならびに、財務デューデリジェンス（企業財務調査）を考慮して決定しました。

本吸収分割により承継した資産・負債の状況

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	64,543	流動負債	68,820
固定資産	2,004,276	固定負債	-
資産合計	2,068,820	負債合計	68,820

本吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社に関する事項

商号 楽市株式会社
本店の所在地 大阪府箕面市船場東三丁目 5 番39号
代表者の氏名 代表取締役社長 山内 英靖
資本金 45百万円
事業の内容 酒類及び各種食料品の販売

ロ．株式会社スピードとスピード株式会社の吸収分割契約

当社は、平成20年12月 8 日開催の取締役会において、株式会社スピードを分割会社、当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます）を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結し、平成21年 5 月 1 日に吸収分割いたしました。

本吸収分割の目的

当社は、株式会社スピードの21店舗の事業を、当社が新たに設立した完全子会社のスピード株式会社に承継させることによって、本事業に関連する従業員の雇用確保、お取引先様との持続的な繁栄を目指しております。これらの施策によって、地域社会に貢献することが本吸収分割の目的であります。

本吸収分割の方法

当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とし、株式会社スピードを分割会社とする吸収分割であります。

分割期日

平成21年 5 月 1 日

吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社であるスピード株式会社が発行する株式930株を分割期日に交付いたしました。株式の交付に伴い、承継会社の資本金は45百万円増加し、資本剰余金は 8 億85百万円増加しました。その結果、同社の資本金は55百万円となりました。

株式譲受の内容

平成21年 5 月 1 日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、当社が 9 億30百万円で分割会社から同日に購入しました。

スピード株式会社は引き続き当社の100%子会社として事業を行ってまいります。

吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継する資産は、承継する店舗及び付随する契約上の実存する資産を対象としており、吸収分割に係る交付金の算定については、将来発生する可能性のある損失・費用を見込み、双方合意の上、保守的に決定いたしました。

なお、第三者機関による算定は実施いたしておりません。

本吸収分割により承継した資産・負債の状況

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	736,861	流動負債	-
固定資産	532,083	固定負債	-
資産合計	1,268,944	負債合計	-

本吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社に関する事項

商号 スピード株式会社
本店の所在地 大阪府箕面市船場東三丁目 5 番39号
代表者の氏名 代表取締役社長 山内 英靖
資本金 55百万円
事業の内容 酒類、各種食料品、雑貨等の販売

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態

総資産は、前年同期と比べて45億79百万円（15.4%）増加し、342億24百万円となりました。

流動資産は、現金預金が19億円増加し、商品が12億19百万円増加したことなどにより、前年同期と比べて34億57百万円（27.6%）増加し、159億88百万円となりました。

固定資産は、前年同期と比べて11億21百万円（6.6%）増加し、182億36百万円となりました。

総負債は、前年同期と比べて41億77百万円（28.1%）増加し、190億27百万円となりました。

流動負債は、買掛金で24億27百万円増加したことなどにより、前年同期と比べて23億33百万円（18.0%）増加し、153億30百万円となりました。

固定負債は、前年同期と比べて18億44百万円（99.6%）増加し、36億96百万円となりました。

純資産は、前年同期と比べて4億1百万円（2.7%）増加し、151億97百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因について、「1. 業績等の概要」「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期の我が国経済は、旧来、輸出依存度が高かったことから、景気低迷からの回復に時間を要するものと思われま

す。当社は、この厳しい経営環境に適応し「お客様第一主義」を継続するため、引き続き、トータルコストの削減を図り、環境適応力の強化を進めてまいります。

平成21年5月1日より、スピード株式会社（当社100%出資）は、株式会社スピード（大阪府枚方市）から、酒類及び雑貨販売業を吸収分割により事業承継し、スピード（食品ディスカウント）及びスピード&ダイソー（100円雑貨販売）の複合店舗19店（大阪府12店、兵庫県3店、滋賀県1店、京都府1店、千葉県2店）とスピード単独店2店、合計21店舗の営業を開始いたしました。

スピード、楽市、やまやの店舗を合わせた近畿地区のグループ店舗数は79店舗（大阪府49店舗、兵庫21店舗ほか）となり、グループ総店舗数は、全国27都府県で253店舗（平成21年5月1日現在）となりました。

今後とも、3社の経営資源の有効活用を図り、3社の相乗効果、シナジーを働かせてまいります。まず、商品の品揃えを3社ともに強化するため、5月11日より、3社が共同利用する近畿地区の物流拠点として摂津鳥飼に大阪FDC（フロント・ディストリビューション・センター）を稼働し、大阪での商品調達力を強化いたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、通常の運転資金のほか、会社分割吸収した楽市株式会社が、分割の対価として支払った、投資資金などであります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

我が国経済は、旧来、輸出依存度が高かったことから、景気低迷からの回復に時間を要するものと思われま

す。当社は、この厳しい経営環境に適応し「お客様第一主義」を継続するため、引き続き、トータルコストの削減を図り、環境適応力の強化を進めてまいります。

やまやグループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、お客様に支持され信頼される店作りを進め、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

県庁所在地クラスの中核都市に酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開してまいります。中核都市の飲食店街の外縁部に業務店を開設し、料飲店様などプロのお客様に対する業務店事業を拡充してまいります。

グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールド・リカー・システムの物流及びITを強化してまいります。

人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。

金融商品取引法により、平成20年度から財務報告に係る内部統制報告書の作成が義務付けられました。「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムの構築をいたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は7億78百万円となっております。

その主なものは、新規出店4店舗並びに当社21店、子会社（楽市株式会社）2店の合計23店舗の改装に伴う設備投資、及び楽市株式会社49店舗の事業承継に伴うリース資産の買取りで、総額5億32百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬具 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	建設仮 勘定 （千円）	合計 （千円）	
塩釜店他182店舗	酒類等販売 場	3,458,437	1,139	746,649	2,174,873 (22,977.19)	12,064	6,393,164	495 (742)
東北物流センター （宮城県黒川郡大和町）	物流倉庫	803,729	7,160	14,601	618,540 (35,815.92)	-	1,444,031	-
関東物流センター （茨城県猿島郡五霞町）	物流倉庫	802,044	124,268	6,341	778,035 (16,519.25)	-	1,710,689	-
広島物流センター （広島県東広島市）	物流倉庫	6,180	431	2,307	- (-)	-	8,919	-
関西物流センター （滋賀県米原市）	物流倉庫	-	-	-	310,000 (20,038.80)	-	310,000	-
清酒工場他 （宮城県黒川郡大和町）	清酒工場	82,972	50,947	801	-	-	134,720	-
本社 （宮城県塩釜市、仙台市 宮城野区）	本社事務所	155,263	3,576	22,388	1,259,692 (17,137.77)	-	1,440,920	82 (12)
合計		5,308,627	187,523	793,089	5,141,140 (112,488.93)	12,064	11,442,445	577 (754)

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮 勘定 (千円)	合計 (千円)	
楽市(株)	箕面船場 店他48店舗	酒類等販 売場	625,931	945	91,197	274,300 (1,476.25)	-	992,375	149 (292)
やまや商流 (株)	関西物流 センター他	物流倉庫	933,842	764,092	5,773	- (-)	-	1,703,707	17 (1)
やまやロジ スティクス (株)	東北物流 センター他	物流倉庫	621	-	3,437	- (-)	-	4,058	73 (29)
大和蔵酒造 (株)	清酒工場 他	清酒工場	-	-	-	70 (53,459.00)	-	70	8 (2)
合計			1,560,395	765,037	100,408	274,370 (54,935.25)	-	2,700,211	247 (324)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心に、今後3年間の中期経営計画をもとに事業計画、消費動向予測、利益に対する投資の影響額等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、32百万円ですが、その所要資金につきましては、全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の販 売力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)やまや多賀 城店	宮城県多賀城 市	酒類等販売 場	32,000	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 6月	売上高増加 388百万円
合計			32,000	-				

(注) 1. 投資予定金額のうち敷金保証金の投資予定総額は6,000千円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の売上高増加金額は、次期連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しております。

4. 上記店舗は既存店舗の移転による計画であります。

(2) 改修

重要な設備の改修予定はありません。

(3) 売却

重要な設備の売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	9,861,700	9,861,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年8月1日 (注)	108,500	9,861,700	-	3,247,330	82,170	6,137,422

(注) 資本準備金の増加は、提出会社が株式会社名柄本店を吸収合併したことによるものです。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	18	44	16	5	3,298	3,407	-
所有株式数 (単元)	-	7,419	127	35,297	177	23	55,563	98,606	1,100
所有株式数 の割合 (%)	-	7.52	0.13	35.80	0.18	0.02	56.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式169株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	1,972	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	1,884	19.10
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,497	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,171	11.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	172	1.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	146	1.48
山内英房	宮城県塩釜市	137	1.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	130	1.32
山内一枝	宮城県塩釜市	78	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	65	0.66
計		7,254	73.57

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,500	98,605	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,605	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴 岡三丁目7-35	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	38,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	169	-	169	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

当社は、四半期配当及び期末配当の年1回から4回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり16円の期末配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用いたします。具体的には店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報・物流システムの高度化、M&A等による業容の拡大・事業基盤の強化に充当してまいります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月8日 取締役会決議	157,784	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,350	1,330	1,094	1,035	688
最低(円)	801	890	920	504	428

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	534	466	460	464	499	565
最低(円)	430	430	428	435	440	483

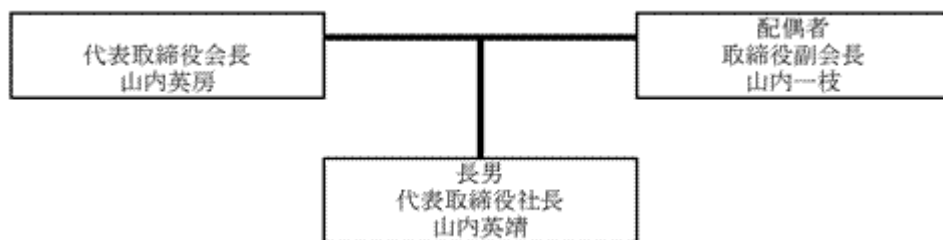
(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	山内英房 (昭和9年9月27日生)	昭和29年4月 日本放送協会入局 昭和35年11月 やまや商店入社 昭和45年11月 株式会社やまや設立代表取締役社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限公司代表取締役社長(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社代表取締役社長(現任) 平成9年7月 やまや商流株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年11月 やまやロジスティクス株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 5	千株 137
代表取締役 社長	山内英靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 昭和63年7月 当社取締役貿易部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成11年4月 当社取締役営業部長 平成11年6月 当社常務取締役営業部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼開発部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成20年7月 楽市株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年11月 スピード株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 5	1,972
取締役 副会長	山内一枝 (昭和12年11月12日生)	昭和37年5月 やまや商店入社 昭和45年11月 当社取締役副社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限公司取締役(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 5	78
取締役	川崎徹 (昭和18年11月26日生)	昭和42年3月 株式会社シロ入社 昭和60年9月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)食品商品本部農産企画部長 平成11年3月 ジャスコ株式会社(同上)関東カンパニー支社長 平成12年4月 当社出向、当社顧問 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年6月 当社取締役西日本担当 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 平成20年10月 楽市株式会社取締役(現任) 平成21年5月 スピード株式会社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役	星名光男 (昭和17年10月13日生)	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社(同上)常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社(同上)専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役 平成16年5月 イオン株式会社常任顧問 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	岡内祐一郎 (昭和27年12月5日生)	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年2月 イオン株式会社中部カンパニー北陸事業部長 平成16年5月 イオン株式会社執行役 平成18年3月 イオン株式会社食品商品本部長 平成18年5月 イオン株式会社常務執行役 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社取締役 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 イオン株式会社執行役グループ戦略担当(現任)	(注) 5	-
役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	田中勝利 (昭和16年8月12日生)	昭和35年10月 塩釜市役所入所 昭和62年7月 建設部長 平成6年4月 都市政策室長 平成9年4月 総務部長 平成11年6月 塩釜市収入役に就任 平成15年6月 塩釜市収入役任期満了により退任 平成16年6月 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
監査役	佐藤秀三 (昭和9年9月1日生)	昭和43年7月 東京通信機株式会社(現東通インテグレート株式会社) 代表取締役社長 平成元年3月 東通企画株式会社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 東通企画株式会社代表取締役会長 平成14年6月 東京通信機株式会社代表取締役会長 平成20年5月 東通インテグレート株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 6	-
常勤監査役	松尾 攻 (昭和17年6月11日生)	昭和48年9月 カクダイジャスコ株式会社入社 平成8年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社) 東北事業本部長付 平成8年8月 当社出向、当社総務部総務課長 平成9年2月 当社経理部次長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年5月 当社入社、取締役経理部長 平成18年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年3月 当社退職 平成19年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
計				2,187

(注) 1. 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下の図のとおりであります。



- 取締役星名光男、岡内祐一郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 当社の監査役田中勝利、佐藤秀三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴	所有株式数
黒澤徳治 (昭和34年10月14日生)	平成3年9月 勝島敏明税理士事務所入社 平成6年2月 税理士登録 平成9年8月 同事務所退職 平成9年9月 黒澤税理士事務所開設 平成10年7月 有限会社アイルコーポレーション代表取締役(現任) 平成11年7月 当社顧問税理士(現任) 平成19年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる1年間
- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。これからもこの基本理念に基づいて、株主の利益極大化を第一としつつ、お客様、お取引先、従業員、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

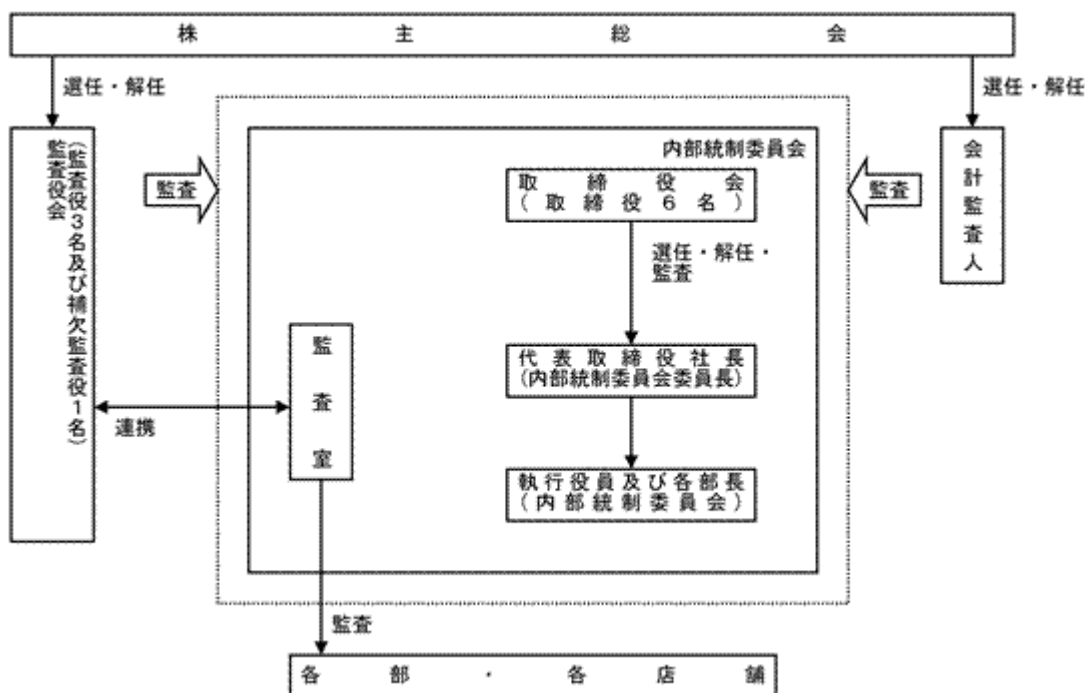
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、内2名が常勤となっております。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成21年6月27日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

また、平成18年6月には、執行役員制度を導入いたしました。この目的は、経営における「意思決定並びに業務執行監督」機能と、「業務執行」機能とを分離することにより、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化が早く、厳しい経営環境下での業績向上はもとより、企業の社会的責任を果たすことのできる強力なコーポレートガバナンスを構築することです。

ロ. 会社の機関及び内部統制の関係図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」との理念を全ての役職員が共有し、お客様、お取引様、社員はもとより当社がかかわる全ての方々に毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針といたしております。

当社は、この方針を実現するために、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令順守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムを構築し、実効ある運用を行うものとしたします。

「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ各社横断的に、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制委員会は、取締役・業務執行役員及び各部長等により構成され毎月1回開催しています。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っています。

さらに、地区長会議を原則として毎月2回開催、店長研修会を3ヶ月に1回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図るとともに、地区長が管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っています。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における社内諸規定の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。

監査役監査につきましては、常勤監査役が、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会閉会後に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。

また、内部監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

ホ. 会計監査の状況

株式会社やまやの会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの尾町雅文氏、橋本俊光氏であり、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である星名光男と岡内祐一郎は、当社と業務提携及び資本提携しておりますイオン株式会社の出身であり、星名光男は同社常任顧問であり、岡内祐一郎は同社執行役を兼務しております。当該社外取締役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

また当社の社外監査役である田中勝利、佐藤秀三は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はありませんが、取引関係については、その内の1名が代表取締役に就任する会社1社との間で、当連結会計年度に29百万円の取引があります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務執行役員が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えと思われるものについては、リスクであることの実の発生を確認した時点の外、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規程の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規程の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手続に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、仙台市内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時確認アドバイスを受ける体制をとっています。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、内規に定める基準に従って、当連結会計年度におきましては、4名に総額91百万円を計上しております。

また、当社の社外取締役に対する報酬の内容は、社外取締役2名に7百万円を計上しております。監査役に対する報酬の内容は、内規に定める基準に従って、当連結会計年度におきましては4名に総額13百万円を計上しています。なお、監査役に対する報酬には、平成20年6月27日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任された監査役に対して支給された報酬が含まれております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する賠償責任を、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	43	16
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43	16

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制構築についての助言・指導業務に係る報酬を9百万円、M & Aに伴う財務調査報酬7百万円を計上しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,003	3,366,746
売掛金	825,115	1,023,270
商品	8,582,996	-
商品及び製品	-	9,802,509
仕掛品	-	56,426
原材料及び貯蔵品	-	17,182
その他のたな卸資産	93,959	-
前払費用	226,501	315,604
繰延税金資産	153,068	260,378
その他	1,183,757	1,146,968
貸倒引当金	176	368
流動資産合計	12,531,227	15,988,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,677,496	14,400,448
減価償却累計額	6,997,108	7,531,426
建物及び構築物(純額)	6,680,387	6,869,022
機械装置及び運搬具	2,238,772	2,259,155
減価償却累計額	1,087,556	1,306,594
機械装置及び運搬具(純額)	1,151,215	952,561
工具、器具及び備品	3,807,624	3,759,777
減価償却累計額	2,832,854	2,866,279
工具、器具及び備品(純額)	974,769	893,498
土地	4,851,018	5,230,118
建設仮勘定	8,268	12,064
有形固定資産合計	13,665,659	13,957,265
無形固定資産		
ソフトウェア	33,376	24,121
電話加入権	20,244	20,244
施設利用権	4,085	3,518
のれん	-	378,455
その他	3,538	3,152
無形固定資産合計	61,244	429,492

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,738	215,833
関係会社株式	229,619	248,315
出資金	2,569	2,648
破産更生債権等	36,000	36,000
長期前払費用	55,344	71,971
差入保証金	2,622,262	3,006,241
繰延税金資産	183,972	301,169
その他	40,396	40,396
貸倒引当金	73,196	73,196
投資その他の資産合計	3,387,707	3,849,378
固定資産合計	17,114,611	18,236,136
資産合計	29,645,839	34,224,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,896,998	7,324,513
短期借入金	5,900,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	812,400	1,258,356
未払金	528,343	460,511
未払費用	220,741	269,637
未払法人税等	262,682	536,374
未払消費税等	114,855	104,326
預り金	17,382	28,679
賞与引当金	217,624	346,186
その他	26,799	102,400
流動負債合計	12,997,826	15,330,986
固定負債		
長期借入金	942,200	2,683,844
退職給付引当金	480,908	558,543
役員退職慰労引当金	391,730	400,090
その他	36,674	53,543
固定負債合計	1,851,512	3,696,020
負債合計	14,849,338	19,027,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247,330	3,247,330
資本剰余金	6,055,252	6,055,252
利益剰余金	5,462,625	5,909,612
自己株式	65	103
株主資本合計	14,765,142	15,212,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,358	14,244
評価・換算差額等合計	31,358	14,244
純資産合計	14,796,500	15,197,847
負債純資産合計	29,645,839	34,224,853

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	75,778,969	88,512,284
売上原価	63,855,675	¹ 74,732,605
売上総利益	11,923,294	13,779,678
販売費及び一般管理費	² 10,862,664	² 12,462,490
営業利益	1,060,629	1,317,187
営業外収益		
受取利息	6,685	7,075
受取配当金	7,996	3,917
不動産賃貸料	25,370	27,742
受取手数料	61,392	48,074
業務受託手数料	24,804	26,007
持分法による投資利益	16,002	18,695
その他	50,291	88,308
営業外収益合計	192,544	219,821
営業外費用		
支払利息	73,618	75,439
店舗改装費用	27,571	18,841
店舗閉鎖損失	56,356	123,599
その他	53,061	47,803
営業外費用合計	210,607	265,684
経常利益	1,042,566	1,271,324
特別利益		
投資有価証券売却益	28,000	-
受取補償金	76,087	-
補助金収入	18,572	-
その他	9,823	-
特別利益合計	132,482	-
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	3,620	-
固定資産除却損	³ 28,157	³ 14,822
災害による損失	13,563	4,557
減損損失	-	⁴ 74,270
その他	400	-
特別損失合計	45,741	93,649
税金等調整前当期純利益	1,129,308	1,177,674
法人税、住民税及び事業税	545,339	766,496
法人税等調整額	19,852	193,594
法人税等合計	565,192	572,901
当期純利益	564,116	604,773

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247,330	3,247,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
前期末残高	6,055,252	6,055,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,055,252	6,055,252
利益剰余金		
前期末残高	5,056,294	5,462,625
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,785
当期純利益	564,116	604,773
当期変動額合計	406,330	446,987
当期末残高	5,462,625	5,909,612
自己株式		
前期末残高	65	65
当期変動額		
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	65	103
株主資本合計		
前期末残高	14,358,811	14,765,142
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,785
当期純利益	564,116	604,773
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	406,330	446,949
当期末残高	14,765,142	15,212,091

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,099	31,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,740	45,602
当期変動額合計	97,740	45,602
当期末残高	31,358	14,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,099	31,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,740	45,602
当期変動額合計	97,740	45,602
当期末残高	31,358	14,244
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	14,487,910	14,796,500
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,785
当期純利益	564,116	604,773
自己株式の取得	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,740	45,602
当期変動額合計	308,589	401,346
当期末残高	14,796,500	15,197,847

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,129,308	1,177,674
減価償却費	1,130,685	1,249,216
減損損失	-	74,270
長期前払費用償却額	9,226	19,247
のれん償却額	-	94,613
負ののれん償却額	4,348	-
持分法による投資損益 (は益)	16,002	18,695
投資有価証券売却損益 (は益)	28,000	-
支払利息	73,618	75,439
受取利息及び受取配当金	14,682	10,992
固定資産除売却損益 (は益)	28,157	14,822
賞与引当金の増減額 (は減少)	21,863	128,562
退職給付引当金の増減額 (は減少)	68,440	77,634
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,300	8,360
未収入金の増減額 (は増加)	86,863	116,227
売上債権の増減額 (は増加)	89,849	198,154
たな卸資産の増減額 (は増加)	884,909	1,199,161
仕入債務の増減額 (は減少)	155,510	2,427,514
その他	86,531	8,529
小計	1,414,967	4,045,108
利息及び配当金の受取額	12,352	7,695
利息の支払額	68,298	77,639
法人税等の支払額	739,377	523,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,644	3,451,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,914	1,607
投資有価証券の売却による収入	228,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,985,323	732,586
有形固定資産の売却による収入	-	102
無形固定資産の取得による支出	15,672	-
長期前払費用の取得による支出	7,049	4,025
事業譲受による支出	-	2,000,000
差入保証金の差入による支出	78,469	43,044
差入保証金の回収による収入	293,639	202,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,584,790	2,578,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	910,400	812,400
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	157,785	157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,185	1,029,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	2,708
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,133,549	1,900,742
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,553	1,466,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,466,003 ₁	3,366,746 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)ケイエヌダブリューは清算したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、やまやロジスティクス(株)、楽市(株)、スピード(株) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同左 非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法 (会計方針の変更) たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,255千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～40年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,311千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～40年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に従い、法定耐用年数の区分が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>二. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、連結子会社では、役員退職慰労金に関する内規がなく、役員退職慰労金の支給もありませんでした。</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する内規を制定したことに伴い、当連結会計年度から当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、販売費及び一般管理費が770千円増加し、特別損失が3,620千円増加しました。この結果、営業利益、経常利益は770千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,390千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>当社グループは酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置づけており、当連結会計年度に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当連結会計年度から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高が63,169千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が45,532千円、その他の営業外収益が17,637千円減少しております。この結果従来と比べ営業利益が63,169千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リサイクル収入の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>リサイクル収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度から、売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>連結子会社やまや商流(株)が使用する物流センターにリサイクル品の専用スペースを設け、リサイクル品の取扱を増加させ、当社グループの「環境を大切にす企業活動の推進」を図ることが可能になったため、リサイクル取扱量の増加を契機に、収益の計上区分の見直しを行い、当連結会計年度から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高が47,638千円増加し、営業外収益の「その他の営業外収益」が同額減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が、同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び開始後のファイナンス・リース取引については、全て3,000千円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,039千円、62,533千円、15,387千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「器具備品」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」に表示方法を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「賃貸料収入」「情報提供手数料」「通関代行手数料」「地震被災損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃貸料」「受取手数料」「業務受託手数料」「災害による損失」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																												
<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">953,391千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,073,423</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,367,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,717,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	953,391千円	土地	2,120,031	計	3,073,423	短期借入金	2,367,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000	長期借入金	150,000	計	2,717,000	<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">928,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,048,400</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,467,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,167,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	928,368千円	土地	2,120,031	計	3,048,400	短期借入金	2,467,000千円	1年内返済予定の長期借入金	532,400	長期借入金	167,600	計	3,167,000
建物及び構築物	953,391千円																												
土地	2,120,031																												
計	3,073,423																												
短期借入金	2,367,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	200,000																												
長期借入金	150,000																												
計	2,717,000																												
建物及び構築物	928,368千円																												
土地	2,120,031																												
計	3,048,400																												
短期借入金	2,467,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	532,400																												
長期借入金	167,600																												
計	3,167,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,255千円</p>																												
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,964,570千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,449,124</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,739</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,680</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">789,769</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,729,568</td> </tr> </table>	給与手当	1,964,570千円	雑給	1,449,124	退職給付費用	74,739	役員退職慰労引当金繰入額	13,680	賞与引当金繰入額	190,441	減価償却費	789,769	地代家賃	2,729,568	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,168,202千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,685,771</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,897</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">822,651</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,094,082</td> </tr> </table>	給与手当	2,168,202千円	雑給	1,685,771	退職給付費用	81,897	役員退職慰労引当金繰入額	15,400	賞与引当金繰入額	309,114	減価償却費	822,651	地代家賃	3,094,082
給与手当	1,964,570千円																												
雑給	1,449,124																												
退職給付費用	74,739																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,680																												
賞与引当金繰入額	190,441																												
減価償却費	789,769																												
地代家賃	2,729,568																												
給与手当	2,168,202千円																												
雑給	1,685,771																												
退職給付費用	81,897																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,400																												
賞与引当金繰入額	309,114																												
減価償却費	822,651																												
地代家賃	3,094,082																												
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,708</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,157</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,308千円	機械装置及び運搬具	7,708	工具、器具及び備品	13,140	計	28,157	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,822</td> </tr> </table>	建物及び構築物	500千円	機械装置及び運搬具	142	工具、器具及び備品	14,179	計	14,822												
建物及び構築物	7,308千円																												
機械装置及び運搬具	7,708																												
工具、器具及び備品	13,140																												
計	28,157																												
建物及び構築物	500千円																												
機械装置及び運搬具	142																												
工具、器具及び備品	14,179																												
計	14,822																												
	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 春日井市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">74,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,900千円、構築物5,989千円、工具、器具及び備品16,380千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県 春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
愛知県 春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	16	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	157,785	利益剰余金	16	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	157,785	16	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	157,784	利益剰余金	16	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,466,003千円	現金及び預金勘定 3,366,746千円
現金及び現金同等物 1,466,003千円	現金及び現金同等物 3,366,746千円
	2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内容 (千円)
	流動資産 64,543
	のれん 473,069
	固定資産 1,531,207
	資産合計 2,068,820
	流動負債 68,820
	負債合計 68,820
	事業譲受の対価 2,000,000
	事業譲受による支出 2,000,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具、器具及び備品	5,013	5,013	-	-	合計	5,013	5,013	-	-	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																	
	千円	千円	千円	千円																	
工具、器具及び備品	5,013	5,013	-	-																	
合計	5,013	5,013	-	-																	
(2) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	1年以内 158,288千円																				
支払リース料 999千円	1年超 633,351千円																				
リース資産減損勘定の取崩額 -千円	合計 791,640千円																				
減価償却費相当額 970千円																					
支払利息相当額 6千円																					
(3) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	126,780	186,812	60,031
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	126,780	186,812	60,031
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	31,862	24,445	7,416
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	31,862	24,445	7,416
	合計	158,642	211,257	52,614

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
228,000	28,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	79,481

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	34,351	34,500	148
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	34,351	34,500	148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	125,900	101,852	24,048
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	125,900	101,852	24,048
	合計	160,251	136,352	23,899

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	79,481

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	526,546	520,337
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	526,546	520,337
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	45,637	38,205
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	480,908	558,543
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	480,908	558,543

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金期末要支給額13,550千円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付債務2,988千円は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	84,910	92,591
(1) 勤務費用	57,948	68,565
(2) 利息費用	6,471	7,260
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,490	16,765

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額5,610千円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付引当金繰入額2,988千円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.4%	1.5%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	87,920	139,859
未払事業税	24,948	42,301
未払固定資産税等	10,101	11,473
固定資産臨時償却否認	1,762	4,089
繰越欠損金	7,736	4,619
その他	20,599	66,908
繰延税金資産 (流動) 小計	153,068	269,250
評価性引当額	-	8,871
繰延税金資産 (流動) 計	153,068	260,378
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	158,258	161,636
退職給付引当金	194,286	225,651
借地権償却否認	12,919	14,542
貸倒引当金	27,769	26,370
減損損失	-	30,005
有価証券評価差額金	-	9,655
その他	41,345	44,057
繰延税金資産 (固定) 小計	434,580	511,918
評価性引当額	229,351	210,748
繰延税金資産 (固定) 計	205,229	301,169
繰延税金負債 (固定)		
有価証券評価差額金	21,256	-
繰延税金負債 (固定) 計	21,256	-
繰延税金資産の純額	337,040	561,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	6.7%	7.3%
同族会社の留保金に対する法人税額	1.2%	2.4%
評価性引当額	2.1%	0.9%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	48.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

吸収分割

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容

(1) 名称 : 株式会社前田

(2) 事業の内容 : 酒類・食品小売事業

2. 企業結合を行った主な理由

当社独自の「ワールドリカーシステム」をベースとした酒類・食品小売店舗の全国展開を目指す企業として、株式会社前田の店舗網の承継により、事業シナジーをも視野に関西エリアにおける店舗網の一層の拡充を図ること、並びに株式会社前田の従業員の雇用の確保、同社お取引先様との良きコラボレーションを通じて、地域経済の活性化に寄与することを主眼としております。

3. 企業結合日

平成20年10月1日

4. 企業結合の法的形式

吸収分割

株式会社前田を分割会社、株式会社やまやの100%子会社楽市株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

5. 企業結合後の名称

楽市株式会社

6. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成20年10月1日至平成21年3月31日

7. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 20億円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 金額 : 473百万円

(2) 発生原因 : 今後の事業展開によって、期待される超過収益力の合理的な見積によって発生。

(3) 償却方法 : 定額法

(4) 償却期間 : 5年間

9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産 64 百万円 固定資産 1,531 百万円

流動負債 68 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン（株）	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	被所有直接19.00%	出向2人	建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入（注1）	増加-減少18,040	差入保証金	266,484

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売等	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引 器具備品の購入	4,495	未払金	52
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引 広告宣伝の発注	52,051	未払金	2,268
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山内コンサルタント（有）	宮城県塩釜市	15,000	広告代理店業	被所有直接15.18%	兼任3人	広告宣伝の発注	営業取引 広告宣伝の発注	12,555	未払金	2,089

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 東京通信機（株）との取引は、他の取引先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
2. 広告宣伝の発注については、東通企画（株）・山内コンサルタント（有）から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
5. 東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。
6. 山内コンサルタント（有）は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の関連会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	純粹持株会社	(被所有) 直接 19.1	建物等を賃借他 役員の兼任	建物等を賃借	67,408	-	-

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. イオン（株）は、平成20年8月21日付けをもって、純粹持株会社に移行しました。

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	クレジットカード事業	-	加盟店契約	総合斡旋	5,850,327	売掛金	572,648

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等

総合斡旋取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東通インテグレート(株)	宮城県仙台市若林区	30,160	電気通信機器販売等・ 広告代理店業	(被所有) 直接 0.0	広告代理	テレビ・ラジオ等の 広告代理 役員の兼任	29,776	未払金	2,268
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15,000	広告代理店業	(被所有) 直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の 広告代理 役員の兼任	16,740	未払金	1,611

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 広告宣伝の発注については、東通インテグレート(株)・山内コンサルタント(有)から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にその都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 東通インテグレート(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合100.0%あるため関連当事者としております。
なお、東通インテグレート(株)は、東京通信機(株)が平成20年4月23日に商号変更し、平成20年6月1日に東通企画(株)を吸収合併いたしました。
4. 山内コンサルタント(有)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%あるため関連当事者としております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490,000	酒類・食料品等の輸入業	(所有) 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,513,593	買掛金	924,173

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,500円41銭	1株当たり純資産額	1,541円12銭
1株当たり当期純利益金額	57円20銭	1株当たり当期純利益金額	61円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	564,116	604,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	564,116	604,773
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,601

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,796,500	15,197,847
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,796,500	15,197,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,611	9,861,531

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>平成20年 6月24日開催の当社取締役会において、平成20年 2月13日に大阪地方裁判所へ民事再生手続き開始の申立を行った株式会社前田から、酒類等小売事業を承継することに関する「事業譲渡に関する基本合意書」（以下、「基本合意書」という。）を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員、店舗数</p> <p>(1) 商号 株式会社 前田 (2) 所在地 大阪府池田市石橋二丁目4番16号 (3) 代表者名 前田貞洋 (4) 資本金 12,000千円 (5) 事業内容 酒類並びに各種食料品の販売 (6) 従業員 社員268名、パート・アルバイト1,094名 (平成20年 2月13日現在)</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社と株式会社前田の両社の経営資源を有効に活用して、株式会社前田の従業員の雇用の確保と地元のお取引様とのお取引の拡大を図りながら、地域のお客様に対して一層の利便性とサービスの向上に努めることにより、株式会社前田の「酒の楽市」事業の再生と地域の活性化に全力で取り組む事を目的とします。</p> <p>3. 当該「事業譲渡に関する基本合意書」の主な内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 酒類等小売事業</p> <p>(2) 譲受事業の店舗数 49店舗の予定</p> <p>(3) 譲受事業に従事する従業員 株式会社前田の従業員（パート・アルバイトを含む）で事業承継会社への就職を希望する者は、全て承継する。</p> <p>(4) 事業譲渡の方法 株式会社前田を分割会社、当社が新たに設立する子会社を承継会社として、吸収分割を実施する方法</p> <p>(5) 譲受資産及び負債の項目 譲受資産及び負債の項目については、分割契約締結までに、確定いたします。</p> <p>(6) 譲受価格及び決済方法 20億円</p> <p>(7) 基本合意書の内容に従った吸収分割の分割契約書締結予定日 平成20年 7月末まで</p>	<p>吸収分割による株式会社スピードの資産・負債の承継及び株式譲受</p> <p>(1) 事業承継の概要</p> <p>当社は、平成20年12月 8日開催の取締役会において、株式会社スピードを分割会社、当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>この会社分割契約に基づき、平成21年 5月 1日付けで、本吸収分割により株式会社スピードの資産、負債を承継いたしました。</p> <p>また、平成21年 4月22日に分割契約書一部変更に関する覚書を締結し、本吸収分割の対価は承継会社の株式とし、本吸収分割後に当社は分割会社より承継会社の株式全株を譲受ることになりました。</p> <p>(2) 会社分割日 平成21年 5月 1日</p> <p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容</p> <p>承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社が発行する株式930株を交付いたしました。これにより、承継する資産・負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="756 1055 1362 1245"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>736</td> <td>流動負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>532</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,268</td> <td>負債合計</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>本件会社分割の対象となる事業部門にかかる承継資産及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。</p> <p>(5) 承継会社が承継する従業員数</p> <p>従業員数 51人 臨時雇用者数 385人</p> <p>(6) 承継会社が承継する店舗数 21店舗</p> <p>(7) 分割会社の概要</p> <p>商号 株式会社スピード 本店の所在地 大阪府枚方市津田山手一丁目43番20号 代表者の氏名 代表取締役社長 中村 明 資本金 100百万円 事業の内容 酒類、各種食料品及び雑貨の販売</p>	資産		負債		項目	金額	項目	金額	流動資産	736	流動負債	-	固定資産	532	固定負債	-	資産合計	1,268	負債合計	-
資産		負債																			
項目	金額	項目	金額																		
流動資産	736	流動負債	-																		
固定資産	532	固定負債	-																		
資産合計	1,268	負債合計	-																		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(8) 吸収分割の効力発生日 平成20年 9月 1日を目処とし、遅くとも平成20年10月15日までとする。</p>	<p>(8) 株式譲受の概要 平成21年 5月1日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、同日、当社は 9億30百万円で分割会社から購入しました。 スピード株式会社は引続き当社の100%子会社として事業を行っております。</p> <p>(9) 会社分割後の子会社の状況 会社分割に合わせ、スピード株式会社の本店を大阪府箕面市船場東三丁目 5番39号に移転し、資本金を55百万円にいたしました。なお、純資産の部は、これまでの10百万円から 9億40百万円となりました。 商号、事業内容、代表者、決算期等に変更はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,900,000	4,900,000	0.742	-
1年以内に返済予定の長期借入金	812,400	1,258,356	1.097	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)	942,200	2,683,844	1.153	平成23年から26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,654,600	8,842,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	875,756	595,956	595,956	616,176

(2) 【その他】

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	18,817,933	20,598,692	27,529,765	21,565,893
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	182,384	170,531	894,380	69,621
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,220	73,147	523,312	64,906
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.42	7.42	53.07	6.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,980	2,653,966
売掛金	774,189	804,080
商品	5,284,738	-
商品及び製品	-	5,494,138
前払費用	222,665	236,391
繰延税金資産	145,331	207,970
未収入金	₂ 1,466,978	₂ 1,237,132
その他	552,621	512,355
流動資産合計	9,865,505	11,146,035
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	10,939,220	10,948,924
減価償却累計額	5,747,388	6,078,654
建物(純額)	₁ 5,191,832	₁ 4,870,270
構築物		
	1,563,136	1,604,838
減価償却累計額	1,084,345	1,166,480
構築物(純額)	478,790	438,357
機械及び装置		
	744,588	767,145
減価償却累計額	548,124	586,788
機械及び装置(純額)	196,463	180,356
車両運搬具		
	77,234	72,324
減価償却累計額	64,661	65,157
車両運搬具(純額)	12,572	7,166
工具、器具及び備品		
	3,777,511	3,606,062
減価償却累計額	2,810,685	2,812,973
工具、器具及び備品(純額)	966,826	793,089
土地		
	₁ 5,036,340	₁ 5,141,140
建設仮勘定	8,268	12,064
有形固定資産合計	11,891,094	11,442,445
無形固定資産		
ソフトウェア	33,376	24,121
電話加入権	20,198	20,198
施設利用権	3,773	3,232
その他	3,538	3,152
無形固定資産合計	60,887	50,705

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,738	215,833
関係会社株式	531,156	631,156
出資金	1,401	1,401
関係会社長期貸付金	944,444	2,447,777
破産更生債権等	36,000	36,000
長期前払費用	55,344	48,772
差入保証金	2,615,154	2,451,579
繰延税金資産	172,301	267,689
その他	127,733	127,733
貸倒引当金	73,196	73,196
投資その他の資産合計	4,701,078	6,154,747
固定資産合計	16,653,061	17,647,899
資産合計	26,518,566	28,793,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,732,821	2 1,988,450
短期借入金	1 5,900,000	1 4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 812,400	1 1,258,356
未払金	447,789	2 526,824
未払費用	220,025	219,871
未払法人税等	262,000	488,000
未払消費税等	112,454	75,182
預り金	16,499	15,088
前受収益	5,937	6,054
賞与引当金	217,624	311,671
その他	20,842	28,106
流動負債合計	9,748,394	9,817,605
固定負債		
長期借入金	1 942,200	1 2,683,844
退職給付引当金	480,908	555,554
役員退職慰労引当金	387,340	394,790
その他	36,674	31,543
固定負債合計	1,847,122	3,665,731
負債合計	11,595,516	13,483,337

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
資本準備金	6,137,422	6,137,422
資本剰余金合計	6,137,422	6,137,422
利益剰余金		
利益準備金	111,723	111,723
その他利益剰余金		
別途積立金	3,687,437	3,687,437
繰越利益剰余金	1,707,843	2,141,032
利益剰余金合計	5,507,004	5,940,192
自己株式	65	103
株主資本合計	14,891,691	15,324,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,358	14,244
評価・換算差額等合計	31,358	14,244
純資産合計	14,923,049	15,310,597
負債純資産合計	26,518,566	28,793,934

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	72,260,547	74,479,476
売上原価		
商品期首たな卸高	5,479,259	5,284,738
当期商品仕入高	² 60,807,789	² 62,749,033
酒税	11,698	-
合計	66,298,747	68,033,772
他勘定振替高	³ 221,668	³ 77,957
商品期末たな卸高	5,284,738	¹ 5,494,138
商品売上原価	60,792,340	62,461,676
売上総利益	11,468,207	12,017,800
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 10,480,335	^{3, 4} 10,525,960
営業利益	987,872	1,491,839
営業外収益		
受取利息	18,434	21,127
受取配当金	7,996	3,882
受取賃貸料	² 374,041	² 411,650
受取手数料	58,994	45,205
その他	63,611	73,669
営業外収益合計	523,078	555,536
営業外費用		
支払利息	73,618	75,439
為替差損	1,257	2,705
店舗改装費用	27,571	18,144
店舗閉鎖損失	56,356	123,599
賃貸収入原価	230,187	² 530,204
その他	30,209	22,303
営業外費用合計	³ 419,201	772,396
経常利益	1,091,749	1,274,979
特別利益		
投資有価証券売却益	28,000	-
受取補償金	76,087	-
その他	9,823	-
特別利益合計	113,910	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 22,223	⁵ 14,822
災害による損失	³ 13,563	³ 3,972
減損損失	-	⁶ 74,270
その他	400	-
特別損失合計	36,187	93,064
税引前当期純利益	1,169,473	1,181,914
法人税、住民税及び事業税	544,370	718,055
法人税等調整額	18,557	127,115
法人税等合計	562,928	590,940
当期純利益	606,545	590,974

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247,330	3,247,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,137,422	6,137,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137,422	6,137,422
資本剰余金合計		
前期末残高	6,137,422	6,137,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137,422	6,137,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,723	111,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,723	111,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,687,437	3,687,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,687,437	3,687,437
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,259,084	1,707,843
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,785
当期純利益	606,545	590,974
当期変動額合計	448,759	433,188
当期末残高	1,707,843	2,141,032
利益剰余金合計		
前期末残高	5,058,245	5,507,004
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,785
当期純利益	606,545	590,974
当期変動額合計	448,759	433,188
当期末残高	5,507,004	5,940,192

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	65	65
当期変動額		
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	65	103
株主資本合計		
前期末残高	14,442,932	14,891,691
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,785
当期純利益	606,545	590,974
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	448,759	433,150
当期末残高	14,891,691	15,324,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,099	31,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,740	45,602
当期変動額合計	97,740	45,602
当期末残高	31,358	14,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,099	31,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,740	45,602
当期変動額合計	97,740	45,602
当期末残高	31,358	14,244
純資産合計		
前期末残高	14,572,031	14,923,049
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,785
当期純利益	606,545	590,974
自己株式の取得	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,740	45,602
当期変動額合計	351,018	387,547
当期末残高	14,923,049	15,310,597

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,099千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,789千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に従い、法定耐用年数の区分が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額の全額を計上しております</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>当社は酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置付けており、当事業年度に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当事業年度から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高は63,169千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が45,532千円、その他の営業外収益が17,637千円減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び開始後のファイナンス・リース取引については、全て3,000千円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「商品」「器具備品」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「商品及び製品」「工具、器具及び備品」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「賃貸料収入」「情報提供手数料」「賃貸原価」「受取営業補償金」「地震被災損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取賃貸料」「受取手数料」「賃貸収入原価」「受取補償金」「災害による損失」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(受取賃貸料に対応する賃貸収入原価の計上区分の変更) 営業外収益に計上している受取賃貸料に対応する賃貸収入原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度から、営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に子会社の賃貸物件の設備投資を行ったことにより受取賃貸料及び賃貸収入原価が増加したこと、今後も子会社に対する設備の賃貸が増加する傾向にあることから、収益と費用の対応関係をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により販売費及び一般管理費は230,187千円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、従来と比べ営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>建物 953,391千円</p> <p>土地 2,120,031</p> <hr/> <p>計 3,073,423</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 2,367,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 200,000</p> <p>長期借入金 150,000</p> <hr/> <p>計 2,717,000</p>	<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>建物 928,368千円</p> <p>土地 2,120,031</p> <hr/> <p>計 3,048,400</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 2,467,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 532,400</p> <p>長期借入金 167,600</p> <hr/> <p>計 3,167,000</p>
<p>2.関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 818,693千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 613,200</p>	<p>2.関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 743,910千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 707,615</p> <p>未払金 293,469</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 8,099千円
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 43,249,398千円 受取賃貸料 350,447	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 50,440,456千円 受取賃貸料 385,429 賃貸収入原価 303,096
3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品等へ振替 98,266千円 販売費及び一般管理費 109,693 営業外費用 1,393 災害による損失 12,314 計 221,668	3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 72,997千円 災害による損失 2,418 その他 2,541 計 77,957

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 430,784千円 役員報酬 102,100 給与手当 1,930,434 雑給 1,448,563 賞与 121,774 賞与引当金繰入額 187,574 退職給付費用 73,432 役員退職慰労引当金繰入額 12,910 福利厚生費 453,560 地代家賃 2,706,390 水道光熱費 793,882 減価償却費 767,778	4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 377,770千円 役員報酬 111,950 給与手当 1,873,378 雑給 1,421,961 賞与 212,132 賞与引当金繰入額 270,600 退職給付費用 77,281 役員退職慰労引当金繰入額 13,580 福利厚生費 437,171 地代家賃 2,693,683 水道光熱費 862,540 減価償却費 741,628
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,879千円 構築物 428 車両運搬具 1,774 工具、器具及び備品 13,140 計 22,223	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 500千円 車両運搬具 142 工具、器具及び備品 14,179 計 14,822

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>			
	場所	用途	種類	金額 (千円)
	愛知県春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物51,900千円、構築物5,989千円、工具、器具及び備品16,380千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710,912千円</td> </tr> </table>	1年以内	150,128千円	1年超	560,783千円	合計	710,912千円
1年以内	150,128千円						
1年超	560,783千円						
合計	710,912千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	87,920	125,915
未払事業税	24,948	38,575
未払固定資産税等	10,101	8,692
固定資産臨時償却否認	1,762	4,089
その他	20,599	30,697
繰延税金資産(流動) 計	145,331	207,970
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	156,485	159,495
退職給付引当金	194,286	224,443
借地権償却否認	12,919	14,542
貸倒引当金	27,769	26,370
減損損失	-	30,005
有価証券評価差額金	-	9,655
その他	8,020	11,678
繰延税金資産(固定) 小計	399,481	476,190
評価性引当額	205,924	208,501
繰延税金資産(固定) 計	193,557	267,689
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	21,256	-
繰延税金負債(固定) 計	21,256	-
繰延税金資産の純額	317,633	475,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	6.3%	7.0%
同族会社の留保金に対する法人税額	1.2%	2.4%
評価性引当額	1.6%	0.2%
その他	1.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	50.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,513円25銭	1株当たり純資産額	1,552円56銭
1株当たり当期純利益金額	61円51銭	1株当たり当期純利益金額	59円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	606,545	590,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,545	590,974
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,601

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,923,049	15,310,597
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,923,049	15,310,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,611	9,861,531

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年6月24日開催の当社取締役会において、平成20年2月13日に大阪地方裁判所へ民事再生手続き開始の申立を行った株式会社前田から、酒類等小売事業を承継することに関する「事業譲渡に関する基本合意書」（以下、「基本合意書」という。）を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員、店舗数</p> <p>(1) 商号 株式会社 前田 (2) 所在地 大阪府池田市石橋二丁目4番16号 (3) 代表者名 前田貞洋 (4) 資本金 12,000千円 (5) 事業内容 酒類並びに各種食料品の販売 (6) 従業員 社員268名、パート・アルバイト 1,094名（平成20年2月13日現在）</p>	<p>吸収分割による株式会社スピードの資産・負債の承継及び株式譲受</p> <p>(1) 事業承継の概要</p> <p>当社は、平成20年12月8日開催の取締役会において、株式会社スピードを分割会社、当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>この会社分割契約に基づき、平成21年5月1日付けで、本吸収分割により株式会社スピードの資産、負債を承継いたしました。</p> <p>また、平成21年4月22日に分割契約書一部変更に関する覚書を締結し、本吸収分割の対価は承継会社の株式とし、本吸収分割後に当社は分割会社より承継会社の株式全株を譲受ることになりました。</p> <p>(2) 会社分割日 平成21年5月1日</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>2. 当該事業の譲受の目的 当社と株式会社前田の両社の経営資源を有効に活用して、株式会社前田の従業員の雇用の確保と地元のお取引様とお取引の拡大を図りながら、地域のお客様に対して一層の利便性とサービスの向上に努めることにより、株式会社前田の「酒の楽市」事業の再生と地域の活性化に全力で取り組む事を目的とします。</p> <p>3. 当該「事業譲渡に関する基本合意書」の主な内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 酒類等小売事業</p> <p>(2) 譲受事業の店舗数 49店舗の予定</p> <p>(3) 譲受事業に従事する従業員 株式会社前田の従業員(パート・アルバイトを含む)で事業承継会社への就職を希望する者は、全て承継する。</p> <p>(4) 事業譲渡の方法 株式会社前田を分割会社、当社が新たに設立する子会社を承継会社として、吸収分割を実施する方法</p> <p>(5) 譲受資産及び負債の項目 譲受資産及び負債の項目については、分割契約締結までに、確定いたします。</p> <p>(6) 譲受価格及び決済方法 20億円</p> <p>(7) 基本合意書の内容に従った吸収分割の分割契約書締結予定日 平成20年7月末まで</p> <p>(8) 吸収分割の効力発生日 平成20年9月1日を目処とし、遅くとも平成20年10月15日までとする。</p>	<p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容 承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社が発行する株式930株を交付いたしました。これにより、承継する資産・負債は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">532</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務 本件会社分割の対象となる事業部門にかかる承継資産及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。</p> <p>(5) 承継会社が承継する従業員数 従業員数 51人 臨時雇用者数 385人</p> <p>(6) 承継会社が承継する店舗数 21店舗</p> <p>(7) 分割会社の概要 商号 株式会社スピード 本店の所在地 大阪府枚方市津田山手一丁目43番20号 代表者の氏名 代表取締役社長 中村 明 資本金 100百万円 事業の内容 酒類、各種食料品及び雑貨の販売</p> <p>(8) 株式譲受の概要 平成21年5月1日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、同日、当社は9億30百万円で分割会社から購入しました。 スピード株式会社は引続き当社の100%子会社として事業を行っております。</p> <p>(9) 会社分割後の子会社の状況 会社分割に合わせ、スピード株式会社の本店を大阪府箕面市船場東三丁目5番39号に移転し、資本金を55百万円にいたしました。なお、純資産の部は、これまでの10百万円から9億40百万円となりました。 商号、事業内容、代表者、決算期等に変更はありません。</p>	資産		負債		項目	金額	項目	金額	流動資産	736	流動負債	-	固定資産	532	固定負債	-	資産合計	1,268	負債合計	-
資産		負債																			
項目	金額	項目	金額																		
流動資産	736	流動負債	-																		
固定資産	532	固定負債	-																		
資産合計	1,268	負債合計	-																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	120,000	77,280
		(株)仙台銀行	21,400	66,650
		(株)広島銀行	92,000	34,500
		チムニー(株)	11,596	16,235
		(株)山口ファイナンスグループ優先株	10	10,000
		(株)七十七銀行	10,000	4,870
		(株)山口ファイナンスグループ	3,740	3,466
		(株)仙台港貿易促進センター	100	2,430
		(株)ベガルタ仙台	100	376
		エフエムベイエリア(株)	20	24
		計	258,966	215,833

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,939,220	257,398	247,695 (51,900)	10,948,924	6,078,654	450,548	4,870,270
構築物	1,563,136	69,682	27,980 (5,989)	1,604,838	1,166,480	96,026	438,357
機械及び装置	744,588	22,557	-	767,145	586,788	38,664	180,356
車両運搬具	77,234	-	4,910	72,324	65,157	5,262	7,166
工具、器具及び備品	3,777,511	186,142	357,591 (16,380)	3,606,062	2,812,973	318,041	793,089
土地	5,036,340	104,800	-	5,141,140	-	-	5,141,140
建設仮勘定	8,268	9,418	5,622	12,064	-	-	12,064
有形固定資産計	22,146,300	650,000	643,800 (74,270)	22,152,500	10,710,054	908,544	11,442,445
無形固定資産							
ソフトウェア	46,272	-	-	46,272	22,150	9,254	24,121
電話加入権	20,198	-	-	20,198	-	-	20,198
施設利用権	8,372	-	-	8,372	5,140	541	3,232
その他	4,156	-	-	4,156	1,004	385	3,152
無形固定資産計	79,001	-	-	79,001	28,295	10,181	50,705
長期前払費用	102,482	16,031	6,294	112,220	63,447	22,603	48,772

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

(新規出店による主な増加) 高崎店 25,564千円 西多賀店 19,369千円 六甲道店 14,990千円

(既存店改装による主な増加) 可部店 20,452千円 盛岡都南店 14,515千円 紫竹山店 14,479千円

工具、器具及び備品

(新規出店による主な増加) 六甲道店 16,775千円 一関店 16,398千円 西多賀店 13,864千円

(既存店改装による主な増加) 千波店 11,933千円 大野目店 10,865千円 鮎川店 10,165千円

土地

(新規取得による増加) 大阪府池田市神田 104,800千円

2. 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

(店舗閉店による主な減少) 庭瀬店 33,903千円 鈴鹿店 30,015千円 センター南店 29,440千円

工具、器具及び備品

固定資産除却による減少 272,638千円

ソフトウェア、施設利用権及び長期前払費用

償却済みものを含めております。

3. 「当期減少額」の欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,196	-	-	-	73,196
賞与引当金	217,624	311,671	217,624	-	311,671
役員退職慰労引当金	387,340	13,580	-	6,130	394,790

(注) 役員退職慰労引当金のその他の減少は、役員退職慰労金内規の一部見直しによる差額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	299,002
預金	
当座預金	1,273,945
普通預金	1,071,549
外貨建預金	9,467
小計	2,354,963
合計	2,653,966

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イオンクレジットサービス(株)	572,648
(株)ジェーシービー	79,154
(株)モンテローザ	34,424
チムニー(株)	33,553
ビットワレット(株)	20,802
その他	63,497
合計	804,080

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
774,189	14,550,310	14,520,419	804,080	94.8%	20日

(注) 消費税等込みの金額を記載しております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（千円）
ワイン	1,172,481
その他洋酒	1,211,622
ビール	684,162
和酒	1,286,434
飲料	227,125
食品	791,261
その他	121,049
合計	5,494,138

ニ．未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
やまや商流(株)	325,181
楽市(株)	222,372
やまやロジスティクス(株)	177,242
佐藤(株)	156,633
(株)アサヒセキュリティ	153,222
その他	202,480
合計	1,237,132

固定資産

イ．関係会社長期貸付金
相手先別内訳

区分	金額(千円)
やまや商流(株)	777,777
楽市(株)	1,670,000
合計	2,447,777

ロ．差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	1,603,840
保証金	847,739
合計	2,451,579

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
やまや商流(株)	707,615
(株)リョーショクリカー	342,363
日本酒類販売(株)	183,073
明治屋商事(株)	146,878
佐藤(株)	72,746
その他	535,772
合計	1,988,450

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,500,000
(株)みずほ銀行	1,500,000
(株)青森銀行	1,000,000
(株)秋田銀行	200,000
(株)仙台銀行	200,000
(株)東邦銀行	200,000
(株)山形銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	4,900,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	396,000
(株)三菱東京UFJ銀行	332,400
(株)みずほ銀行	249,960
(株)三井住友銀行	199,996
(株)東邦銀行	80,000
合計	1,258,356

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,604,000
(株)みずほ銀行	400,040
(株)三井住友銀行	400,004

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	279,800
合計	2,683,844

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料取扱場所	無料
公告掲載の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 決算公告に代えた貸借対照表ならびに損益計算書は、当社のホームページ(http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html)に掲載しております。
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に対し、下記の要領で株主優待を実施いたします。 100株以上1,000株未満保有の株主に5%割引の「株主優待券」を1枚贈呈いたします。 1,000株以上保有の株主に5%割引の「株主優待券」を10枚贈呈、或いは、「優待品」を選択いただきます。

(注) 1. 平成18年6月29日の株主総会決議により剰余金の配当基準日につきましては、取締役会の決議により定められた日となります。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|--|---|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | (自平成19年4月1日
至平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
東北財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成20年8月28日
東北財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第38期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。 | | | |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第39期
第1四半期)
(第39期
第2四半期)
(第39期
第3四半期) | (自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)
(自平成20年9月1日
至平成20年12月31日) | 平成20年8月14日
東北財務局長に提出。
平成20年11月14日
東北財務局長に提出。
平成21年2月13日
東北財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成20年8月5日
東北財務局長に提出。 |
| | 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の一(連結子会社の吸収分割)の規定に基づく臨時報
告書であります。 | | | |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成20年12月9日
東北財務局長に提出。 |
| | 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の一(連結子会社の吸収分割)の規定に基づく臨時報
告書であります。 | | | |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成21年4月22日
東北財務局長に提出。 |
| | 平成20年12月9日提出の臨時報告書(連結子会社の吸収分割)に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社やまや
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、店舗設備または店舗敷地内のテナント契約による収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、リサイクル収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社前田と酒類等小売事業の一部譲受についての事業譲渡に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社やまや
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年5月1日に、株式会社スピードを分割会社、連結子会社スピード株式会社を承継会社とする吸収分割を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまやが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社やまや
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、店舗設備または店舗敷地内のテナント契約による収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当事業年度から売上高に計上する方法に変更した。
2. 追加情報に記載のとおり、会社は、営業外収益に計上している賃貸料収入に対応する賃貸原価を、従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から営業外費用に計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社前田と酒類等小売事業の一部譲受についての事業譲渡に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社やまや
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年5月1日に、株式会社スピードを分割会社、連結子会社スピード株式会社を承継会社とする吸収分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。